



## 2023年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月9日

上場会社名 日東製網株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部本部長 (氏名) 北方 浩樹

TEL 084-953-1234

定時株主総会開催予定日 2023年7月25日

配当支払開始予定日

2023年7月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年7月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期の連結業績(2022年5月1日～2023年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	19,300	5.0	275	25.5	496	8.7	50	73.3
2022年4月期	18,373	3.9	370	52.1	544	37.1	190	54.6

(注) 包括利益 2023年4月期 243百万円 (75.5%) 2022年4月期 138百万円 (65.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	19.58		0.8	1.8	1.4
2022年4月期	73.45		3.1	2.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 28百万円 2022年4月期 62百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	28,223	6,461	22.3	2,427.38
2022年4月期	27,573	6,347	22.5	2,386.96

(参考) 自己資本 2023年4月期 6,295百万円 2022年4月期 6,190百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	1,089	1,673	545	809
2022年4月期	989	3,795	2,975	809

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期		0.00		50.00	50.00	129	68.1	2.1
2023年4月期		0.00		50.00	50.00	129	255.3	2.1
2024年4月期(予想)		0.00		50.00	50.00		64.8	

### 3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.6	500	81.4	450	9.4	200	293.8	77.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期	2,605,000 株	2022年4月期	2,605,000 株
期末自己株式数	2023年4月期	11,597 株	2022年4月期	11,597 株
期中平均株式数	2023年4月期	2,593,403 株	2022年4月期	2,593,411 株

(参考)個別業績の概要

2023年4月期の個別業績(2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	15,433	7.2	174	46.7	202	59.6	156	
2022年4月期	14,396	3.7	327	44.6	500	14.7	209	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期	60.38	
2022年4月期	80.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	24,598	5,043	20.5	1,944.73
2022年4月期	24,040	5,316	22.1	2,049.85

(参考) 自己資本 2023年4月期 5,043百万円 2022年4月期 5,316百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進むなど明るい兆しも出てまいりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格及びエネルギー価格の高騰、円安の進行、国内においては急激な物価上昇等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲高の減少や燃油価格の高騰、資材や物流コストの上昇等により、事業収益は圧迫されております。しかし、ばらつきはあるものの、一部の魚種では漁獲高や魚価の回復が見られ、外食産業向けの魚や水産物の需要も増加してきており、コストの上昇に対応できる経営環境に近づいてきている状況です。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、定置網部門の受注が低迷したなどの影響はありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限が緩和されたことに伴い、海外の商談が進展し、海外旋網や養殖網資材等の売上高が増加したこと及び獣害防止ネットや陸上ネットの施工工事に受注が堅調であったこと等から、前期と比べ増加しました。営業利益は、受注量の増減に応じて、適正な在庫を確保し、お客様のニーズにあった製商品の短納期化を推進しましたが、海外の生産拠点を含め、原材料や物流コストが上昇したことに加え、新事業所関連の減価償却費が増加したこと等により前期と比べ減少しました。また、営業外損益では当社のチリ現地法人において米ドル高の影響により、売上債権の為替評価益が発生しました。一方、前期より継続している新事業所の建設に伴い、解体撤去費用及び固定資産の減損損失を特別損失として計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、19,300百万円（前期比5.0%増）、営業利益は275百万円（前期比25.5%減）、経常利益は496百万円（前期比8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（前期比73.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### [漁業関連事業]

売上高は15,528百万円（前期比5.7%増）となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限が緩和され、旋網部門や養殖網部門の海外での商談が進展したことによるものです。利益面は、定置網部門の売上高が伸び悩んだことに加え、受注の増減幅が大きく生産量の平準化が図れなかったことや原材料費等のコスト上昇などにより、セグメント利益は143百万円（前期比38.3%減）となりました。

#### [陸上関連事業]

売上高は3,767百万円（前期比3.5%増）となりました。主な要因は、獣害防止ネットや防鳥ネット、防球ネット等の施工工事の受注が好調によるものです。利益面は、資源価格の上昇による資材の値上げなどがありましたが、販売価格への転化が比較的順調に進み、セグメント利益は133百万円（前期比3.3%減）となりました。

#### [その他]

前期に引き続き、機械の部品加工等の受注は低調に推移し、売上高は4百万円（前期比90.3%減）となりました。利益面は材料費等の増加が影響し、セグメント損失は0百万円（前期は0百万円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## [資産]

流動資産は、前連結会計年度末と比べ61百万円増加し15,103百万円となりました。これはその他の流動資産は減少しましたが、棚卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ588百万円増加し、13,119百万円となりました。これは、主に新事業所の工事進行に伴い、建設仮勘定が減少し、建物及び構築物等の有形固定資産が増加したこと等によるものです。

## [負債]

流動負債は、前連結会計年度末と比べ81百万円増加し、13,141百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ454百万円増加し、8,620百万円となりました。これは、主に新事業所建設に伴い、長期借入金が増加したこと等によるものです。

## [純資産]

純資産は、前連結会計年度末と比べ114百万円増加し、6,461百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金は減少しましたが、為替変動に伴い為替換算調整勘定のマイナスが減少したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により1,089百万円増加し、投資活動により1,673百万円減少し、財務活動により545百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は809百万円となり、前連結会計年度と比べ0百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	989	1,089	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,795	△1,673	2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,975	545	△2,430
現金及び現金同等物の期末残高	809	809	△0

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は100百万円となり、減少要因としては、棚卸資産の増加498百万円、仕入債務の減少79百万円等ありましたが、増加要因として減価償却費977百万円、未払消費税等の増加584百万円などにより1,089百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ99百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,560百万円等により△1,673百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ2,122百万円の支出の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入・返済による純増額570百万円、配当金の支払額128百万円等により545百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ2,430百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の鎮静化に伴い、経済活動の回復が期待されるものの、一方で長期化するウクライナ情勢やそれに伴う原材料価格、エネルギー価格の高騰が引き続き懸念され、加えて為替の変動、物価の上昇等の要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、漁獲高については地域ごとにばらつきはあるものの、外食産業が徐々に活況を呈していく中、魚類・水産物の需要の高まりは顕著であり、魚価の回復も見られる状況です。

当社グループとしては、お客様のニーズを的確に捉えていく中、引き続き助成金・補助金等の制度資金を活用した設備投資案件を確実に取り込んでいくとともに、ここ数年停滞していた海外案件の取り込み、自社のオリジナル商材の拡販にも注力してまいります。

陸上関連事業につきましては、獣害防止ネットや防鳥ネット、防球ネット等の施工工事は引き続き堅調であり、その他産業用資材の売上高増加も期待できる状況にあります。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高は20,000百万円、利益面につきましては、新事業所建設に伴うコストはやや軽減され、営業利益は500百万円、経常利益は450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,173,629	1,172,541
受取手形	411,363	364,789
売掛金	5,908,369	6,034,147
商品及び製品	4,894,231	5,206,429
仕掛品	620,732	795,416
原材料及び貯蔵品	1,147,631	1,290,340
その他	927,419	269,600
貸倒引当金	△41,352	△29,971
流動資産合計	15,042,025	15,103,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,069,315	7,394,839
機械装置及び運搬具(純額)	814,578	1,042,152
土地	2,410,136	2,489,612
建設仮勘定	359,788	181,472
その他(純額)	511,931	435,421
有形固定資産合計	11,165,750	11,543,498
無形固定資産		
ソフトウェア	44,248	76,897
のれん	123,235	104,153
その他	7,404	7,739
無形固定資産合計	174,888	188,790
投資その他の資産		
投資有価証券	282,394	302,907
長期貸付金	580	363
長期営業債権	969,777	1,060,033
破産更生債権等	200,062	198,995
繰延税金資産	235,471	313,528
その他	346,078	420,017
貸倒引当金	△843,690	△908,339
投資その他の資産合計	1,190,673	1,387,506
固定資産合計	12,531,312	13,119,795
繰延資産	123	45
資産合計	27,573,461	28,223,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,287	2,014,447
電子記録債務	1,276,877	1,865,008
短期借入金	7,540,872	7,704,571
未払法人税等	156,818	69,301
賞与引当金	254,067	261,665
その他	1,299,042	1,226,135
流動負債合計	13,059,966	13,141,130
固定負債		
長期借入金	7,187,553	7,594,785
長期末払金	22,635	14,215
役員退職慰労引当金	279,487	310,087
退職給付に係る負債	474,957	478,928
繰延税金負債	108,934	103,982
その他	92,320	118,229
固定負債合計	8,165,889	8,620,228
負債合計	21,225,855	21,761,359
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,540	510,540
利益剰余金	4,592,378	4,513,497
自己株式	△18,094	△18,094
株主資本合計	6,463,650	6,384,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,446	66,111
為替換算調整勘定	△324,743	△155,708
その他の包括利益累計額合計	△273,297	△89,596
非支配株主持分	157,253	166,603
純資産合計	6,347,606	6,461,775
負債純資産合計	27,573,461	28,223,134

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	18,373,480	19,300,411
売上原価	14,759,675	15,645,982
売上総利益	3,613,805	3,654,428
販売費及び一般管理費	3,243,773	3,378,761
営業利益	370,031	275,667
営業外収益		
受取利息	17,320	19,778
受取配当金	8,742	9,655
保証債務費用戻入額	29,408	73,330
固定資産賃貸料	41,589	46,046
為替差益	184,641	117,852
受取保険金	72,118	76,459
持分法による投資利益	-	28,093
雑収入	91,015	84,175
営業外収益合計	444,835	455,392
営業外費用		
支払利息	67,043	80,104
手形売却損	10,747	9,456
シンジケートローン手数料	11,397	1,648
減価償却費	37,143	92,460
固定資産賃貸費用	59,159	26,025
持分法による投資損失	62,947	-
雑損失	22,393	24,565
営業外費用合計	270,831	234,259
経常利益	544,035	496,799
特別損失		
解体撤去費用	29,076	18,137
減損損失	70,495	378,501
投資有価証券評価損	5,000	-
特別損失合計	104,572	396,638
税金等調整前当期純利益	439,463	100,161
法人税、住民税及び事業税	258,437	130,114
法人税等調整額	△15,056	△90,094
法人税等合計	243,381	40,019
当期純利益	196,082	60,141
非支配株主に帰属する当期純利益	5,584	9,352
親会社株主に帰属する当期純利益	190,497	50,789

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	196,082	60,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,216	14,663
為替換算調整勘定	△32,524	202,539
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,429	△33,504
その他の包括利益合計	△57,170	183,698
包括利益	138,911	243,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,326	234,489
非支配株主に係る包括利益	5,585	9,350

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,540	4,531,553	△18,062	6,402,856
当期変動額					
剰余金の配当			△129,671		△129,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			190,497		190,497
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,825	△31	60,794
当期末残高	1,378,825	510,540	4,592,378	△18,094	6,463,650

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	57,663	△273,789	△216,126	151,667	6,338,397
当期変動額					
剰余金の配当					△129,671
親会社株主に帰属する 当期純利益					190,497
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,217	△50,953	△57,171	5,585	△51,585
当期変動額合計	△6,217	△50,953	△57,171	5,585	9,208
当期末残高	51,446	△324,743	△273,297	157,253	6,347,606

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,540	4,592,378	△18,094	6,463,650
当期変動額					
剰余金の配当			△129,670		△129,670
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,789		50,789
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△78,881	—	△78,881
当期末残高	1,378,825	510,540	4,513,497	△18,094	6,384,768

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,446	△324,743	△273,297	157,253	6,347,606
当期変動額					
剰余金の配当					△129,670
親会社株主に帰属する 当期純利益					50,789
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,665	169,034	183,700	9,350	193,050
当期変動額合計	14,665	169,034	183,700	9,350	114,169
当期末残高	66,111	△155,708	△89,596	166,603	6,461,775

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	439,463	100,161
減価償却費	608,873	977,891
減損損失	70,495	378,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136,833	52,937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,037	3,970
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,240	30,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,061	7,598
受取利息及び受取配当金	△26,062	△29,434
支払利息	67,043	80,104
手形売却損	10,747	9,456
シンジケートローン手数料	11,397	1,648
為替差損益 (△は益)	△49,343	△26,054
持分法による投資損益 (△は益)	62,947	△28,093
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,000	-
受取保険金	△72,118	△76,459
売上債権の増減額 (△は増加)	169,169	△41,200
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,926	△498,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	457,704	△79,004
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△623,278	584,082
その他	2,642	△113,336
小計	1,226,850	1,334,795
利息及び配当金の受取額	24,360	28,830
利息の支払額	△74,867	△90,203
法人税等の支払額	△263,759	△264,436
法人税等の還付額	4,735	3,906
保険金の受取額	72,118	76,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,437	1,089,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,761,558	△1,560,638
有形固定資産の売却による収入	0	1,664
無形固定資産の取得による支出	△2,947	△60,555
貸付けによる支出	△9,573	△13,241
貸付金の回収による収入	9,172	5,762
定期預金の預入による支出	△11,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	11,000	11,500
その他	△31,036	△47,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,795,943	△1,673,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,308,441	38,437,603
短期借入金の返済による支出	△40,233,695	△37,513,841
長期借入れによる収入	3,600,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,540,436	△1,452,831
セール・アンド・リースバックによる収入	-	130,900
シンジケートローン手数料の支払額	△11,397	△1,648
配当金の支払額	△128,366	△128,353
その他	△18,908	△26,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,975,638	545,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,862	38,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	173,995	△588
現金及び現金同等物の期首残高	635,633	809,629
現金及び現金同等物の期末残高	809,629	809,041

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・縋網・刺網・繊維ロープ・養殖用金網・防汚剤
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,692,738	3,638,987	18,331,725	41,754	18,373,480	—	18,373,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,692,738	3,638,987	18,331,725	41,754	18,373,480	—	18,373,480
セグメント利益又は セグメント損失(△)	232,140	138,042	370,183	△151	370,031	—	370,031
セグメント資産	23,593,957	3,021,276	26,615,234	107,890	26,723,125	850,336	27,573,461
その他の項目							
減価償却費	531,657	69,171	600,828	171	601,000	7,873	608,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,113,675	234,108	4,347,783	10	4,347,794	—	4,347,794

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,528,667	3,767,676	19,296,344	4,067	19,300,411	—	19,300,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,528,667	3,767,676	19,296,344	4,067	19,300,411	—	19,300,411
セグメント利益又は セグメント損失(△)	143,136	133,530	276,666	△999	275,667	—	275,667
セグメント資産	24,096,788	3,206,315	27,303,104	13,436	27,316,540	906,594	28,223,134
その他の項目							
減価償却費	890,082	83,915	973,997	168	974,166	3,724	977,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,268,684	142,398	1,411,083	—	1,411,083	—	1,411,083

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	2,386.96円	2,427.38円
1株当たり当期純利益	73.45円	19.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	190,497	50,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	190,497	50,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,593	2,593

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,347,606	6,461,775
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	157,253	166,603
(うち非支配株主持分)	(157,253)	(166,603)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,190,352	6,295,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,593	2,593

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。